



平成 23 年 5 月 13 日

各 位

上場会社名 五 洋 建 設 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 村 重 芳 雄
コ ー ド 番 号 1 8 9 3
上 場 取 引 所 東 証 ・ 名 証 各 一 部
問 い 合 せ 先 経 営 企 画 部 長 島 内 理
(TEL. 03-3817-7545)

「中期経営計画（2011～2013 年度）」の策定に関するお知らせ

当社グループはこのたび、平成 23 年度を初年度とする 3 カ年の「中期経営計画(2011～2013 年度)」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

輸出と生産の回復により踊り場を脱しつつあった日本経済ですが、東日本大震災により、東北の太平洋側を中心に壊滅的な被害が生じました。多くの人命が失われ、さらにサプライチェーンが寸断され、世界の工業生産に甚大な影響が出ております。国・地方の財政が危機的な状況の中、日本国政府は復旧・復興を最優先で取り組む方針を決定しております。

国内の建設市場のうち、民間需要は徐々に回復すると思われませんが、今しばらく時間がかかるものと思われま。一方、国家の財政は厳しいながらも、国際戦略港湾や遠隔離島等、国内の主要プロジェクトは堅調に執行されるものと思われま。また、東南アジアでは、高い成長に支えられ、旺盛なインフラ整備が行われております。しかしながら、国内では依然として建設業者の供給過剰な状況は変わらず、技術力と企画力の優れた企業しか生き残れない、熾烈な技術競争/価格競争時代が、今後とも続くものと思われま。

このような経営環境の中、当社グループは、建設業の使命として大震災の復旧・復興に尽力することはもとより、さらなる選択と集中を推し進め、ゼネコン型モデルからコア事業集積型モデルへの転換を果たし、「臨海部ナンバーワン企業」として一層成長するために「中期経営計画（2011～2013 年度）」を策定しました。

明日を見つめるだけでなく、さらにその先の向こうを見据えて企業価値を高め、発展する企業グループを目指してまいりますので、株主様、お取引先の皆様をはじめ、ステークホルダーの方々には、これまで以上のご厚誼を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって記載の見通しとは異なる可能性があります。

中計策定に関するお知らせ

中期経営計画(2011～2013年度)の概要

2011年5月13日
五洋建設株式会社

■ 事業環境の認識・建設市場の見通し

事業環境の認識

● 日本社会

- ・ 少子高齢化、人口減少
- ・ 成長戦略不在
- ・ 国内産業空洞化、高失業率
- ・ 大震災、温暖化、異常気象

● 日本経済

- ・ 国地方の危機的な財政悪化
- ・ 長期の低成長、デフレ
- ・ 経済活動のグローバル化
- ・ 地域経済破綻、格差拡大
- ・ 大震災による影響

● 建設業界

- ・ 国内市場の継続的な縮小
- ・ 維持補修や民活事業への質的变化
- ・ 供給過剰、進まぬ淘汰・再編
- ・ 求められる海外戦略、脱請負
- ・ 震災の救済・復旧・復興への貢献

建設市場の見通し

● 短期的な見通し

- 公共事業 : 削減傾向、選択と集中、防災・国土保全等、国民の安心安全に関する分野に厚く配分
- 民間需要 : 景気回復の兆しあるも大震災の影響で再び冷える
- 大型プロジェクト : 羽田再拡張工事は10年度で竣工、2011、2012年度は大型プロジェクトの端境期
- 海外 : 東南アジアは引き続き堅調、シンガポールのMRT、香港10大プロジェクト等活況

● 中期的な展望

- 公共事業 : 削減傾向は緩和するも増加は期待できず、更なる事業の選択と集中
- 民間需要 : 徐々に景気回復、設備投資増加、住宅市場回復、但し業種・企業・地域間で格差有
- 大型プロジェクト : 空港・港湾のハブ化、遠隔離島保全、中央リニア、環境関連等の事業が進行
- 海外 : シンガポール、香港は引き続き堅調、東南・南アジアで新たなビジネスチャンスも



技術力と企画力の優れた企業しか生き残れない **技術競争/価格競争時代**

■ 基本経営方針(1)

目指す企業像

「臨海部ナンバーワン企業」

ゼネコンモデル から コア事業集積モデル への転換

コーポレートメッセージ

「その先の向こうへ」

1896年、広島県呉市にて創業した当社は、進取気鋭の精神と先端の建設技術をもって社会に貢献し、社会とともに成長してきました。創業100有余年、新たなフィールドへ常に挑戦し続ける心は、いまでも当社のDNAに引き継がれています。時代が変わっても変わらないチャレンジスピリットと、時代の変化に応じた柔軟な自己革新力。現状に甘んじることなく、一步一步着実に、前に進む。

基本経営方針

- 1 事業量の維持
 - ・現行の事業量を維持し、縮小均衡に陥らない
- 2 競争力の構築
 - ・競争に勝ち、市場シェアをアップする
- 3 業務品質のさらなる向上
 - ・品質は企業経営の原点である
- 4 新規分野への進出と設備投資
 - ・成長のための投資を継続する
- 5 経営基盤の強化
 - ・更なる成長のための基盤をつくる

大震災の復旧・復興

- 建設業の使命
 - ・国民の日々の活動に必要な社会資本を建設することにより、日本の国土を保全し、国民の安心・安全な生活を守る
- 五洋グループの方針
 - ・建設業の使命を果たすべく、大震災の復旧・復興に、五洋グループ全体で尽力する

■ 基本経営方針(2)

1 事業量の維持(規模と方向性)

- ①事業量
- ・現行の事業量の維持
 - ・縮小均衡に陥らない

事業計画(2013年度、億円)

	連結	単体
売上高	3,270	3,060
営業利益	105	100
経常利益	84	80

- ②事業の方向性
- 海上土木(国内外)
 - ・利益の最大化、五洋ブランドの確立
 - ・将来大型プロジェクトへの先行的取り組み
 - 陸上土木(国内外)
 - ・地域と分野の絞り込み
 - ・安定した事業量と利益の確保
 - 建築(国内)
 - ・分野の絞り込みと競争に勝てる体質づくり
 - ・安定した事業量と利益の確保
 - 海外
 - ・拠点国(シンガポール、香港、ベトナム)を中心に緩やかな拡大
 - 開発・不動産
 - ・新規投資を限定的(地域、事業量)に実施
 - 新規分野
 - ・可能なものは2013年度までに事業化スタート
 - ・将来のシーズの発見、開発

2 競争力の構築

- ①技術による競争力の構築
- ・営業、施工、新規分野の技術を競争力の中心に位置付け
 - ・技術開発の推進母体として、技術戦略室を位置づけ、ここに戦略策定とその推進を一元化
 - ・技術開発関連人員の増強
- ②施工能力増強による競争力の構築
- ・設備投資(作業船等)の継続的な実施による施工能力の向上
 - ・施工系グループ会社について、コスト競争に耐える体質と施工力を構築
 - ・資機材調達的全社化(部門・地域・国内外横断的)による、競争力のある購買業務の推進
- ③トータルコスト競争に負けない体制の構築
- ・経費の圧縮
 - 直間比率見直し、管理可能費の更なる圧縮
 - 2013年度(単体): 一般管理費率4.4%以下
 - ・営業外損益の改善
 - 2013年度(単体): 営業外損益▲20億円以下

■ 基本経営方針(3)

3 業務品質のさらなる向上

①技術力の強化

- ・個別分野の技術力強化と総合力強化
(企画、調査、設計、研究開発、積算、提案、
施工、維持管理等)

②自前の人材育成と組織の活性化

- ・分野毎のプロと経営リーダーの育成
- ・業務のPDCA体制の構築と確実な運用

③間接部門の統合による業務効率の向上と直間比率の見直し

- ・直接部門の人員強化

④海外リスクに対する管理システムの強化

- ・各国横断的に、工種別に入札から施工までを
管理する組織としてワールドオペレーションセ
ンターを設置(2011年4月)
- ・コストの現地通貨化の徹底
- ・資機材の保有による施工力強化
- ・国内・海外の両部門によるペアチェック体制の
充実
- ・PM等専門性の高い人材群の育成

4 新規分野への進出と設備投資

①建設施工・請負業から周辺領域へ拡大 →継続的な成長を目指す

- ・周辺領域:環境事業(土壌関連事業)、
維持補修管理業務等
- ・事業分野拡大のための戦略担当部署として
2020事業室を設置(2011年4月)

②施工力強化のための継続的な設備投資

③異業種、研究機関との積極的連携

- ・環境、維持補修管理等

5 経営基盤の強化

①自己資本比率の向上

- ・2013年度(連結):自己資本比率23%以上

②保有資産の有効活用と着実な売却

③有利子負債の継続的削減と資金調達の 多様化・安定化

- ・2013年度(連結):有利子負債672億円以下

主要経営目標

- 株主配当
 - ・安定的な株主配当
 - ・2011年度:1株当たり2円配当予定
- 主要数値目標(連結)
 - ・2011年度:経常利益 74億円以上
D/Eレシオ 1.2倍以下
 - ・2013年度:経常利益 84億円以上
D/Eレシオ 1.0倍以下

【主要数値目標(単位:億円)】

	中期経営計画(2011~2013年度)			
	2011計画		2013計画	
	連結	単体	連結	単体

【業績目標】

建設受注高		3,000		3,050
売上高	3,270	3,060	3,270	3,060
売上総利益	246	228	253	235
一般管理費	151	138	148	135
営業利益	95	90	105	100
経常利益	74	70	84	80
当期純利益	21	20	26	25
EPS(1株当たり利益)	7円以上		9円以上	

【財務目標(連結)】

自己資本比率	22%以上		23%以上	
有利子負債	772以下		672以下	
D/Eレシオ	1.2倍以下		1.0倍以下	

連結

